

令和6年度第1回長久手市まち・ひと・しごと
創生総合戦略推進会議 議事要旨

議 事 要 旨	
会議の名称	令和6年度第1回長久手市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議
開催日時	令和6年11月6日（水）午前10時から午前11時50分まで
開催場所	長久手市北庁舎2階第5会議室
出席者氏名 （敬称略）	（委員） 【市民及び市民団体】 川上 雅也 佐々木 博司 田端 香代子 岡松 巖 佐藤 しのぶ 【産業関係】 川本 達志 山本 崇宏 加藤 正純 福岡 雅美 奥村 香保里 【学識経験者】 中村 弘佳 奥田 隆史 【金融関係】 山内 将 （事務局） 市長公室長 日比野 裕行、市長公室次長 浅井 俊光 企画政策課課長 山本 一裕、同課企画調整係長 富田 昌樹 同課主任 橋本 知砂
欠席者氏名（敬称略）	なし
傍聴者人数	0人
会議の公開・非公開	公開
審議の概要	(1) 座長の選任について (2) 第2期長久手市まち・ひと・しごと創生総合戦略について (3) 第2期長久手市まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証について (4) 次期総合戦略の方向性について
問 合 先	長久手市市長公室企画政策課 0561 - 56 - 0600

はじめに

○市長公室長あいさつ

○長久手市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議委員の委嘱について

【委員を委嘱】

【各委員自己紹介】

○議事

議題1 座長の選任について

【設置要綱に基づき座長を互選、座長より職務代理を指名】

座長 中村弘佳委員、職務代理 奥田隆史委員に決定

議題2 第2期長久手市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

議題3 第2期長久手市まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証について

【資料1-1、資料1-2、資料2に沿って、事務局より一括して説明】

委員による意見は下記のとおり。

委員

第1期総合戦略策定から関わっているが、「しごと」という部分が、自分の立場から見る角度と行政の見る角度が違っていると感じており、「しごと」と「経済」が、繋がっていない戦略となっていると考えるがどうか。

事務局

本市の第2期までの総合戦略においては、経済活動というよりは、生きがいやまちでの役割を活動する「しごとづくり」を重視してきた。

だが、第3期総合戦略においては、国がいう、地方の衰退を防ぐ等、経済的な意味合いをもつ本来の「しごと」についての施策も含めていきたい方向性としている。

委員

本市は、豊田市と名古屋市の間にあるベッドタウンで交通インフラ等も整っており通勤がしやすいことや、治安も悪くなく子育てもしやすいともいわれており、例年住みよい街ランキング上位である。しかし、ほとんどが名古屋市か豊田市に通勤に行ってしまうという現状がある。本市にある企業は、多くが小規模事業者であり、雇用を生み出す「しごと」について、見直す必要があると感じている。

また、基本目標1「役割・しごとづくり」の指標が、「地域でたつせがあると思う人」の割合としているが、経済的な仕事という観点であれば適切ではないと感じるため、次期総合戦略では、そのあたりも検討していく必要がある。

委員

2点質問である。1点目、基本目標にかかる数値目標の実績把握について、アンケートを実施したとのことだが、具体的にはどのようなアンケートか。また、基本目標4の指標である「地域における自慢すべき「宝」があると思う人の割合」について、例えば、グリーンロードから南側と、北側では「警固祭りがあるかどうか」というところが大きく違う点であり、住んでいるエリアで数値のバランスが変わるのではないか。

2点目であるが、本市を裕福なまちにするためにどうするかという観点が大切であり、この戦略からは事業収入をどのように上げていくかという点が見えてこない。事業収入について

て真剣に考えていける場となればよい。

事務局

市が行った不特定多数を対象としたアンケートである「地域公共交通計画」及び「地域福祉計画・地域福祉活動計画」の結果を根拠としている。「地域公共交通計画」は1,547件、「地域福祉計画・地域福祉活動計画」は2,129件の回答があったものである。第3期総合戦略の指標については、今回はまだお示しできていないが、今後議論していきたい。

また、本市のこの事業収入を今後どう考えていくかについて、総合戦略については短期間の計画であるが、今後行っていく総合計画策定の際も、非常に大きな観点として捉えていく必要がある。また、総合戦略に紐づく事業については、例えばデジタル田園都市国家構想交付金や、市外の企業にご寄附いただいた企業版ふるさと納税を事業収入として活用しているので、第3期総合戦略においても、加速的に事業に取り入れていきたいと考えている。

委員

基本目標ごとの重点配分や予算配分はどうか。

目標について、定性的な目標が多いが、統計学上何件のデータをとればいいのかという問題ではなく、統計をとり何を導きたいのかが必要である。この統計はいくつのn数なのか資料の中に記載すべきである。

また、短期的な視野のみならず長期的なまちづくりの方向性についても資料に盛り込んでどうか。

事務局

予算配分について、現在、資料がないため次回改めて報告させていただく。

その他いただいたご意見について、第3期総合戦略の作り込みの参考とさせていただく。

委員

第3期総合戦略策定における方向性について、全て「～が必要」という書き方となっているが、必要な点はたくさんあり、どこに重きを置くかという点が見えてこない。事業の検証方法として、経費に対してどのくらいの効果があったか等の検証は行わなければ、どこに重点を置いていくのかの方向性が見えないのでは。

委員

大きな方向性について示している総合計画や、各分野ごとにある個別計画の中から、地方創生に寄与する施策をピックアップして、5か年の計画で策定してるのがこの総合戦略である。総合戦略を策定する中で、それぞれが所管している計画との整合は必要であるが、この総合戦略だけに位置付けている事業は具体的にはないという特徴をもった計画である。そのため、事業ごとの方向性や評価検証は、各計画で示されているものである。

国全体の方向性はあるが、プラスで本市の特性・特徴を活かしたものとするため、将来的な財政確保するために本当にこれが必要なのかどうか、一つ一つの細かな項目を見極めていく必要がある。まずはしっかりと市の特性・特徴を理解をして、イメージしながら進めていくことが重要である。

座長

第2期総合戦略で、他の既存の計画に書かれていないことが実現したケースはあるのか。

事務局

そのようなケースはない。基本的には各分野個別計画がある中で、方向性としては、各個別の計画が持っているものを集約してまとめているため、すべて関連計画に合致する形で進

んでいるとご理解いただければと思う。

委員

報告であるが、愛知県初の部活の地域移行を9月から始めたところである。働き方改革の観点もあるが、専門性のある指導者に指導してもらうなど子どもにもメリットがあり子育てしやすい環境の観点からも検証しながら進めているところである。

また、子どもを取り巻く複雑化・多様化する環境への対応について、長久手市でも不登校の方がおり、いわゆるサードプレイスという、学校以外の居場所づくりも重要である。

長久手市の合計特殊出生率は目標を達成しているところであるがこの結果に甘んじていれば、あっという間に落ちていくんだろと感じる。全国的にみると危機的状況であり、その辺を見据えた目標立てて実行していく必要がある。

委員

3点お話しさせていただきたい。

1点目、まちづくりは「育む」という側面も大事なところである。子育て支援の第3期総合戦略における方向性の中で、「時代に即した学校教育環境等を充実していく」とあるが「時代に即する」ということは人それぞれの価値観があるなかで、どう捉えるのか難しいと感じる。例えば稼ぐことができる子がいいのか、人に優しい子になって欲しいのか、農業できる子がいいのかなど。

2点目、基本目標1において若い世代への役割・しごとづくりが必要とあるが、働くこと・社会に出ていくことが困難である若い人たちが周りにもいる。学校に行っても行ってもなくても、障がい隠れていたり障がいがあったり、外国籍であるなど様々な理由があると思うが、仕事就く手前でつまづいている印象を受ける。そうした実は苦しんでいる若者たちへの支援も必要である。

3点目、プレーパーク整備事業に関わっているが、プレーパーク自体は、子どもの育ちをサポートしていくもの、日常の日々の遊びの中で心を豊かにしていくものだと考えているため、現在の総合戦略における基本目標4「観光交流」の分野ではないと考える。

事務局

1点目について、「時代に即した」という表現は抽象的で人によって捉え方が違うという面からこの言葉自体が適切だったかどうかは反省すべき点である。事務局としては、先ほど川上委員からもご指摘があった不登校等教育環境における様々な課題への対応や、デジタル化への対応などを、財政状況も見ながら必要なことを適切なタイミングで積極的に取り入れていきたいという捉え方をしている。

2点目・3点目についても第3期総合戦略の参考とさせていただく。

委員

基本目標3「地域活動や行事にスタッフとして参加したことがある人の割合」について、子どもがいて、会社に毎日勤めていて、となると地域活動に参加する機会がほとんどない中で、さらにスタッフとして参加するというのはかなりハードルが高いと感じる。今回の実績値は12.6%であったが、世代で見ると、若い世代はほとんどいないのでは。ただ、こうした地域活動に参加すること等が地域への愛着の向上や、子どもを産みたいと思う機会にも繋がってくる。世帯に分けたデータ数値があれば今後の注力していく取組に繋がるのでは。若い世代の方・子育て世代の向けの事業を企画部署にいたるため何かあれば協力していきたい。

事務局

年代別の分析について改めて回答させていただく。地域活動は、同じ人がボランティアで

参加することが非常に多いが、若い世代でも潜在的にはいることを実感をしている。多分やりたいことであつたら、自分で時間を少しでも作りながら、やっていきたいという人は若い世代でもいると思うため、それをどのような形で繋げていくかは課題である。

また、今後ともぜひ協力はお願いしたい。

座長

市が洞まちづくり協議会での取組のピザ窯づくりは、このきっかけづくりとか仕組みづくりにぴったりじゃないかなと思うため、ぜひこの場で紹介して欲しい。

委員

市が洞まちづくり協議会が立ち上がった時に、主に40代の地域の若いパパたちからピザ窯を作りたいという提案があつた。若い方からの発想を消すのではなくて一旦受け、スタートしないとまちづくりはできないと思っており、彼らに任せることにし、20人ほどのパパたちが集まり、自分たちの手でピザ窯を作りを開始させた。このプロジェクトにあたって、多様な家族の状況も考慮し、誰もが参加できるようにした。ピザ窯の製作にはおよそ2年かかり、通常であれば100万から200万円かかるプロジェクトを、ほぼ半額で完成させることができた。利用に際しては一定のルールを設け適切に運営しながら、地域の皆さんに活用してもらいたいと考えている。

議題4 次期総合戦略の方向性について

【資料3-1、資料3-2、資料3-3、資料3-4に沿って、事務局より説明】

委員による意見は下記のとおり。

委員

基本目標3が観光交流としているが、観光でまちづくりをしている自治体は、人に来てもらい、さらにそこでお金を使っていただくという観光消費を重視し切実に取り組んでいる。長久手市は、モリコロパークやジブリパークで年間300万ぐらい、またイケアやイオンモールなども年間700万人あり、人を集めることが大変であるのに、何もしなくても既にそういったいわゆる交流人口が、1,000万人を超えている。もちろん愛知万博やリニモの開通、区画整理事業の成功等によるものであるが、観光交流の目標は、達成されていると感じている。

観光交流より、長久手市の課題としてはやはり「しごと」であると感じる。ベッドタウンとして作ってきたまちであるが、今後直面する財政的な課題解決のためにも、「しごと」づくりをクローズアップしていった方が良いと感じるため、総合戦略のなかでも課題出しができればよい。

座長

市の総合計画では、観光についてどのような記載がされているか。

事務局

現行の総合計画では、基本目標5「いつでもどこでも誰とでも広がる交流の輪」の政策2「観光交流まちづくりの推進」としている。具体的な施策については、観光交流スタイルの確立と魅力が広がる情報発信としており、第3期総合戦略で記載した方向性については、総合計画に沿った形で位置付けたものである。

委員

基本目標2「子育て支援」について、「子ども」の対象は何歳から何歳までと具体的に規定はしているのか。通常は保育園に通う小さい子どもたちを対象としていることが多いが、現

在では子どもが少なくなり、年齢も多様化している。特に学童期や中学生、高校生などの居場所が少なく、不登校になる子どもたちも増えている。この現状を踏まえ、第3期総合戦略には、より幅広い年齢層の子どもたちを対象とした支援が盛り込まれるべきである。また、親向けの支援と子ども向けの支援を分けて記載することは良いアイデアであり、見やすく分かりやすい。

事務局

現在、子どもを具体的に何歳から何歳までと数値的に規定してはいないが、小さな子どもだけでなく中学生や高校生といった学齢期の子どもたち、さらには若者も含む幅広い範囲を対象としている。子育て支援はこのように幅広い世代に向けたものと考えており、表現については今後検討していく。

座長

「若者」支援については、引きこもりの問題等、地域福祉計画との整合性も意識し記載が必要である。

委員

「一人ひとりが夢や希望を持って暮らせるまちづくり」という推進方針と、将来像として掲げられる「幸せが実感できる共生のまち長久手」に関して、個人的に違和感がある。「幸せが実感できる共生のまち長久手」という表現が上滑りしているように感じられる。幸せが実感できるというのは、必ずしも良いことばかりでなく、痛みや悲しみも含むものであると考える。また、「夢や希望」という言葉がふわふわしていて昭和的な印象があり、もう少し現実に根ざした言葉が適していると感じる。

長久手版プレーパーク整備事業については、子どもの健やかな育ちをサポートするという観点から、子育て支援分野や学校環境向上の一環として検討してほしい。

事務局

将来像である「幸せが実感できる共生のまち」については、現行総合計画の目標を継続して使用している。推進方針については、現行総合戦略については、前市長が重点に置いていた「役割と居場所づくり」としていたが、第3期総合戦略については、市民一人ひとりがチャレンジできるようなまちづくりをしていきたいという思いから、現市長の方針である「一人一人が夢や希望を持って暮らせるまちづくり」とした。

プレーパーク事業の位置付けは、性質上、基本目標2-イに変更したい。

委員

しごとづくりに関して、「しごと」という言葉がもう少し産業寄りの方がイメージがしやすい。この観点から、市内の事業者との接点も多いため、例えば補助金などの具体的な策定に際して協力できることがあれば、ぜひご協議していきたい。

委員

「地元で働く」や「地域を繋ぐ」というところは企業としても力を入れており、一緒にやっていきたいと思っている。

委員

デジタル化の推進だが、基本目標4「地域の魅力向上」にのみ位置づけられているが、しごとづくりや観光交流といった他の項目にも幅広く適用することが、住みやすさの向上に寄与するのではないかと考える。学校環境の向上や出産支援など、さまざまな分野にデジタル化を適用することで、より効果的な進展が期待できると感じる。

事務局

国の方針に基づき、基本目標 4-イにデジタルに特化した事業を位置づけたが、第 2 期総合戦略においても、例えば保育園 ICT 推進事業は、子育て支援の分野でデジタルツールを活用している。そのため、デジタル化をすべて基本目標 4-イに集約するのではなく、地域・しごとづくりや子育て支援、観光交流など各分野においてもデジタルツールを活用することは考えられる。現段階では想定事業のみ挙げさせてもらったが、今後全庁的に事業を集約しながら随時検討していく。

委員

デジタル化について、基本目標 4 だけでなく、横断的なツールであると分かるような表現の仕方としていく方法もある。

委員

長久手市のデジタル化の現状はどうか。何をいつまでにどこまでやるのか目標をたてているのか。

事務局

行政のデジタル化については、令和 3 年度末に策定され 6 年間の計画である長久手市デジタルトランスフォーメーション推進計画に沿って、業務改善のデジタル化また市民サービスをデジタル化を進めている。例えば今年度は、事務のペーパーレス化や、国が進めている住民情報システムの標準化対応を重点的に取り組んでおり、進捗はホームページで公開している。

現時点で、長久手市内の商工業者がどの程度電子マネーを導入しているか等民間のデジタル化の進捗度合いについては、市として具体的な情報を把握していない。

委員

デジタル化の進行によって、業務の効率化が進み、その余力で新たな事業への投資が進み、そのサイクルができれば全体が向上すると考える。IT の進捗は急速であるため、現在の取り組みが数年後にどう評価されるかは未知数であるが、そうした状況に対し、柔軟な対応ができるような文言で進めていく必要がある。

委員

第 3 期総合戦略を策定にあたり、市民の皆様からパブリックコメントを実施するが、市民からの意見は、多様であり、100 人いれば 100 通りの要望があると思う。その際、大きな声だけが採用されるのではなく、声にならない小さな意見も含めて、検討することを希望する。長久手市として、何を行い、何を行わないかを明確にし、長久手市らしい総合戦略が策定されることを望んでいる。